

半 期 報 告 書

(第 11 期 中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

近畿財務局長殿

平成12年12月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ガ チ ッ プ ス

英 訳 名 MegaChips Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松岡茂樹

本店の所在の場所 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 電話番号 06(6399)2884(代表)

連絡者 取締役執行役員
コーポレートプランニング統括 肥川哲士

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(3) 大株主の状況	14
(4) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員等の状況	15
第5 経理の状況	16
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	35
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回 次	第 9 期 中	第 10 期 中	第 11 期 中	第 9 期	第 10 期
会 計 期 間	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日
売 上 高 (千円)	-	-	20,690,723	-	37,737,765
経 常 利 益 (千円)	-	-	1,611,475	-	2,210,231
中 間 (当 期) 純 利 益 (千円)	-	-	888,028	-	1,283,465
純 資 産 額 (千円)	-	-	13,616,800	-	13,525,414
総 資 産 額 (千円)	-	-	22,325,856	-	21,324,245
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	554.09	-	548.45
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	36.13	-	54.61
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	61.0	-	63.4
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,664,129	-	1,132,339
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	212,789	-	269,334
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,768,985	-	842,674
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,406,398	-	1,692,620
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	189 [18]	- [-]	138 [-]

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しております。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第11期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
4. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
5. 第10期及び第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債の新株引受権並びに特定新規事業実施円滑化臨時措置法(以下新規事業法)に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
6. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。
7. 第10期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	11,734,202	15,054,068	19,490,870	30,897,117	37,599,056
経常利益(千円)	470,645	701,525	1,587,810	1,700,207	2,259,442
中間(当期)純利益(千円)	310,462	423,858	875,845	848,909	1,320,122
資本金(千円)	1,920,999	1,920,999	4,840,313	1,920,999	4,840,313
発行済株式総数(株)	11,589,840	11,589,840	24,661,017	11,589,840	24,661,017
純資産額(千円)	5,985,829	6,780,235	14,214,273	6,524,276	13,595,713
総資産額(千円)	12,340,743	13,963,214	21,869,950	18,484,977	21,158,850
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	8.00
自己資本比率(%)	48.5	48.6	65.0	35.3	64.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	89 [-]	117 [-]	124 [15]	101 [-]	113 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の1株当たり中間(年間)配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおります。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

4. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

5. 第10期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱メガフュージョン	大阪市淀川区	千円 336,750	システム事業	% 59.5	当社システム製品及び関連商品を販売しております。 役員の兼任あり。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1:平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニケーション（当社の連結子会社）が株式会社カメオインタラクティブと合併し、商号を変更したものであります。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
L S I 事業	49 [2]
システム事業	113 [3]
全社（共通）	27 [13]
合計	189 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前期末に比し、51名増加しましたのは、平成12年4月1日付で株式会社ビジュアルコミュニケーションが株式会社カメオインタラクティブと合併したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数（人）	
	124 [15]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成12年3月31日現在と比較して11名増加しております。

3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果やアジア経済回復、企業収益の改善等により、前期に引き続き緩やかな回復基調を継続しているものの、雇用や所得環境に改善が見られず、不況色を脱し切れない状況下で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界は、いわゆる情報技術（IT）革命に代表されるデジタル情報化投資への意欲とインターネットに代表される情報ネットワークの急速な普及をベースに、パソコン、携帯電話等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場の堅調な拡大がみられました。また、セキュリティ・モニタリング市場においてもデジタルネットワーク化が浸透し拡大基調がみられました。

当社グループは、これらの成長分野の市場にターゲットをしぼり積極的な事業展開を行い、顧客専用LSI（ASIC）の売上を伸ばすとともに、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）や当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の育成及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は206億9千万円、営業利益は13億8千9百万円、経常利益は16億1千1百万円、中間純利益は8億8千8百万円となりました。

当社グループの売上高（又は営業費用）は、年末年始商戦に向けて納入数量が増加するLSI事業の比率が高いため、連結会計年度の上半期の売上高（又は営業費用）と下半期の売上高（又は営業費用）との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は206億9千万円（又は営業費用は193億1百万円）でありましたが、前連結会計年度における売上高は377億3千7百万円（又は営業費用は356億2千3百万円）であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSI（マスクROM）を中心とした客先の堅調な需要に支えられて連結売上高は156億4千3百万円となり、特定用途向LSI（ASSP）につきましてはテレビ用マルチウィンドウ制御LSI、VTR映像信号用LSI、データバックアップメモリ用LSI等が寄与し、連結売上高は16億4千8百万円となりました。以上の結果、その他LSIも含めましてLSI事業全体の連結売上高は173億6千8百万円、営業利益は17億3千6百万円となりました。

一方、システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は、11億6千9百万円となりました。また民生用システムにおきましては、テレビ電話機能付きインターネット端末の売上が堅調に推移し、連結売上高9億7千1百万円を達成いたしました。以上の結果、その他システムに分類しておりますリッチメディアサービス及び子会社である株式会社メガフュージョンにおけるオーディオ関連ビジネスを含めまして、システム事業全体の連結売上高は33億2千2百万円、営業利益は6千1百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較については記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として売上債権の減少21億3千4百万円、仕入債務の増加19億1千7百万円等により、46億6千4百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等による資金支出が有価証券の売却等による資金収入を上回り2億1千2百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入の返済及び自己株式の取得等により27億6千8百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として16億7千6百万円増加し、中間期末残高は34億6百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	17,237,805 (17,237,805)
システム事業	2,351,304 (-)
合計	19,589,109 (17,237,805)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
L S I 事業	69,531

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	受注残高
L S I 事業	17,376,481	307,505
システム事業	2,253,834	440,639
合計	19,630,315	748,145

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販 売 実 績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額
L S I 事 業	17,368,591
シ ス テ ム 事 業	3,322,131
合 計	20,690,723

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	金 額	割合 (%)
任 天 堂 (株)	16,986,868	82.1

3. 対 処 す べ き 課 題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステム L S I やシステム製品を提供すること」を方針として掲げ、研究開発投資を積極的に行っております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持していくために、L S I の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客や市場の要求をいち早く把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

更に、リッチメディア情報（文字、音楽・音声、静止画、動画等が複合して構成される情報）がネットワーク上で自由に流通するとともにリッチメディアを駆使した様々なサービスが開花する時代の到来を予測し、今後当社グループではこれらサービスに必要とされる技術及び製品の研究開発と応用技術の開発を行うことにより、トータルソリューションの構築力の強化を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当中間連結会計期間末における工業所有権の取得件数は特許権38件、実用新案権 4 件、商標権13件であり、出願件数は特許権179件、実用新案権 1 件、商標権 6 件であります。

現在の研究開発は当社の技術部門である L S I ビジネス、産業用システムビジネス、民生用システムビジネス及び R & D において以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で101名にのぼり、これはグループ総従業員の約53%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システム L S I 製品開発：携帯電話や携帯情報端末向けリッチメディア通信用 L S I、デジタル放送対応テレビ向け L S I やデジタルスチルカメラ用 L S I 等の画像処理用 L S I 等
- ・システム製品開発：デジタル動画記録・伝送システム、テレビ電話機能付きインターネット端末、リッチメディアルータ、インターネット放送サーバー等

当中間連結会計期間における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I 事業が2億5百万円、システム事業が2億3千3百万円で総額4億3千8百万円となっております。

(1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、家庭内情報家電の本命と言われているデジタルテレビ放送関連機器、モバイル環境における携帯電話及び携帯情報端末機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ、ゲーム機等のエンターテインメント機器にターゲットをしばり、システムの知識と L S I の知識を融合することでこれらの機器が抱える課題を解決するシステム L S I 製品の開発を実施しております。システム L S I 製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用 L S I : A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向 L S I : A S S P）とに大別しております。当中間連結会計期間の L S I 事業における顧客専用 L S I 及び特定用途向 L S I 並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用 L S I

イ．ゲームソフトウェア格納用 L S I の開発

任天堂次世代携帯ゲーム機向けに低コスト、大容量のゲームソフトウェア格納用 L S I を開発いたしました。

ロ．任天堂次世代家庭用ゲーム機向け L S I の開発

任天堂次世代家庭用ゲーム機向けに複数品種の L S I を開発いたしました。

特定用途向 L S I

イ．デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I の開発

デジタルスチルカメラ向けに業界最高の1,600万画素の C C D まで対応可能な 1 チップ L S I を開発いたしました。本 L S I はデジタルカメラに必要な機能を 1 チップに集積した製品であり、連写性能も業界最高性能を実現しております。

ロ．デジタル放送対応テレビ向けの画像フォーマット変換用 L S I の開発

デジタル放送対応テレビ向けに画像フォーマット変換用の L S I を開発しました。本 L S I は、デジタルテレビ放送の全てのフォーマットに対して順次操作画像である 5 2 5 P フォーマット又は高画質フォーマットである 1 1 2 5 I フォーマットに変換する事ができます。また、本 L S I は、高画質なインターレース/プログレッシブ変換（飛越/順次走査変換）機能、多画面表示コントロール機能も 1 チップで実現しております。

基礎技術開発

イ．高画質なインターレース/プログレッシブ変換の研究

デジタル放送対応テレビには必須の技術であるインターレース/プログレッシブ変換（飛越/順次走査変換）の高画質変換アルゴリズムを開発しました。

ロ．リッチメディア通信プロトコルの研究

第3世代携帯電話の標準プロトコルである 3 G 3 2 4 M の通信プロトコルの研究を行っております。

ハ．O F D M の研究

地上波デジタルテレビ放送に使用される映像信号の変調方式のアルゴリズム開発を行っております。本変調方式は将来のデジタルテレビ放送を受信するテレビ受像機には必須の技術であります。

ニ．S R V C（当社独自の画像コーデック）の研究

当社の独自技術である画像圧縮伸張方式（R V C方式）の特色である高解像度で高画質を保ち、データの圧縮効率を高めた画像コーデックのアルゴリズムを開発しました。本方式はセキュリティ・モニタリング分野において優れた性能を発揮するものであります。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムと、S O H O（Small Office, Home Office）や家庭で使用される民生用システムを開発しております。産業用システムといたしましては、エンターテインメント分野とセキュリティ・モニタリング分野に特化し、民生用システムといたしましては、インターネットや電話回線を介したコミュニケーション分野に特化し、また、その他システム（R S P）としては、ネットワーク上のリッチメディア流通技術分野に特化し製品開発を実施しております。当中間連結会計期間のシステム事業における産業用システム、民生用システム及びその他システム（R S P）の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．ゲームボーイ用通信カートリッジの開発

任天堂株式会社向けのゲームボーイ対応のP H S通信用カートリッジを開発いたしました。ゲームボーイとP H Sアダプタを接続し、コンテンツ配信等のサービスを受ける事が可能となります。

ロ．デジタルビデオレコーダの開発

従来警備用途に使用されているタイムラプスビデオ（アナログレコーダ）の置換え用として開発したデジタルビデオレコーダの展開として、警備システムの運用を管理する認証機能を追加したデジタルビデオレコーダを開発いたしました。また、本製品に使用するハードディスクユニットの大容量化をシリーズ展開し、長時間録画のニーズに合った製品ラインナップの充実を実現いたしました。

ハ．リッチメディアコミュニケーションサーバー（eWatch MD - 100）用オペレーションソフトウェアの開発

当社独自の画像圧縮伸張方式（R V C方式）を用いて、リアルタイムの画像、音声及びデータを同時に配信できるリッチメディアコミュニケーションサーバー（eWatch MD - 100）を遠隔地から制御するオペレーションソフトウェアを開発いたしました。本ソフトウェアを使用することにより、当該リッチメディアコミュニケーションサーバーが、本格的な監視システムから簡易的なモニタリングまで展開可能となります。

ニ．画像センサーの開発

カメラ等で撮影された動画像の中の人間、動物等の動く物体（動体）を自動検知する研究において開発した動体検知アルゴリズムを実際の製品に搭載するための実験システムを開発いたしました。本方式の特徴は、光線の変化や画像乱れといった外乱要因に影響されず、精度の高い動体自動検知が可能であり、セキュリティ・モニタリング分野において優れた検知システムの構築が可能となります。

民生用システム

イ．L A N対応テレビ電話機能付きインターネット端末の開発

前期は、一般公衆電話回線に対応したテレビ電話機能付きインターネット端末を商品化しましたが、伝送速度の高速化に伴い、I S D N、L A N等の高速伝送経路に対応した、テレビ電話機能付きインターネット端末の開発を行っております。本製品は、同一画面上においてテレビ電話画面とインターネット画面を同時に自由に稼働させることが可能であります。

ロ．リッチメディアルータの開発

S O H O等を対象にしたオフィス内での通信回線処理を低価格で実現するリッチメディアルータの開発を専用顧客向けに行っております。本製品は、I S D N 2回線を利用し、電話、F A X、パソコン等に自由に接続可能なC T I機能とI S D Nルータを融合し、オフィスの外線機能（電話、C T I、インターネット、イントラネット）を全て1台で置き換えることができ、従来システムにはなかった、音声通信シ

システムとデータ通信システムを融合した製品であります。内部OSには、L I N U Xを採用しオープンアーキテクチャとすることにより、将来の機能アップも容易に行うことが可能であります。

その他システム（R S P）

イ．インターネット放送サーバーシステムの開発

当社の小型動画サーバー（OpennetView, eWatch MD-100）からの動画ストリームをインターネット上で同時に多人数がアクセスできるセンターサーバーシステムを開発しました。本システムは、リアルタイムの動画ストリームと蓄積型のV O D配信の機能を備えております。

ロ．リッチメディア・サービス・プラットフォーム（R S P）の研究

リッチメディア・コンテンツの表現力を増し、モバイル、ブロードバンド環境で同コンテンツを有効に流通させるためのアーキテクチャの研究を行っております。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又 登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年12月26日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	24,661,017株	24,661,017株	日本証券業協会	(注)
	計	-	24,661,017	24,661,017	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成12年 4月1日 ～ 平成12年 9月30日	-	24,661,017	-	4,840,313	-	5,936,081	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,753	7.11
松岡 茂樹	大阪府吹田市五月が丘東6-B-506	1,566	6.35
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	1,375	5.58
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,255	5.09
株式会社アイネス	横浜市都筑区牛久保3-9-2	790	3.20
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	733	2.97
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	691	2.80
進藤 未佳	大阪府豊中市待兼山町15-16	676	2.74
進藤 典子	大阪府豊中市待兼山町15-16	676	2.74
計	-	11,765	47.71

(注) 1. 上記三菱信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,375千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成12年1月18日

常 任 代 理 人 : メリルリンチ・ジャパン・インコーポレーテッド

提出者及び保有株式数 : メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問株式会社 (158,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・インターナショナルLtd., (153,000株)

マーキュリー・アセット・マネジメント・Ltd. (407,000株)

メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド (56,000株)

メリルリンチ・インターナショナル (56,000株)

共同保有者保有株式数 : 上記提出者5社合計 (830,000株)

(2) 提出日：平成12年3月10日

常 任 代 理 人 : ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社

提出者及び保有株式数 : ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド (657,000株)

ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社 (126,000株)

共同保有者保有株式数 : 上記提出者2社合計 (783,000株)

(3) 提出日：平成12年6月12日

提出者及び保有株式数 : 野村証券株式会社 (447,498株)

野村アセット・マネジメント投信株式会社 (463,000株)

共同保有者保有株式数 : 上記提出者2社合計 (910,498株)

3. 平成12年6月12日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は有限会社マツオカ名義となっている300千株であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株 -	株 86,000	株 24,574,100	株 917	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	株 86,000	株 -	株 86,000	0.34 %	(注)
	計	-	86,000	-	86,000	0.34	-

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。

2. 上記「自己株式等」欄の株式は、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式86,000株であります。

3. 平成12年6月29日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別最高 ・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高		7,350円	7,690	7,000	5,950	4,940
最 低		4,410円	5,200	5,020	4,500	3,860	4,190

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当該半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役執行役員 システムビジネスセクター統括 兼ホームネットワークシステムビジネス担当 兼マニファクチャリング統括	取締役執行役員 民生用システムビジネス 兼マニファクチャリング統括	小関 公崇	平成12年10月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年12月25日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,406,398		1,693,620	
2. 受取手形及び売掛金	3	15,768,638		17,536,136	
3. 有価証券		-		54,369	
4. たな卸資産		698,361		439,297	
5. 繰延税金資産		135,246		91,454	
6. その他		67,814		20,147	
7. 貸倒引当金		5,393		113,681	
流動資産合計		20,071,066	89.9	19,721,344	92.5
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		272,570		91,471	
(2) 土地		104,677		31,190	
(3) その他		75,436		44,035	
有形固定資産合計		452,685	2.0	166,697	0.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		34,070		5,314	
(2) その他		233,021		52,205	
無形固定資産合計		267,092	1.2	57,520	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		342,458		309,750	
(2) 前払年金費用		24,514		-	
(3) 繰延税金資産		172,179		92,715	
(4) その他		997,019		936,074	
(5) 貸倒引当金		1,159		656	
投資その他の資産合計		1,535,012	6.9	1,337,883	6.3
固定資産合計		2,254,789	10.1	1,562,100	7.3
繰延資産		-	-	4	0.0
為替換算調整勘定		-	-	40,795	0.2
資産合計		22,325,856	100.0	21,324,245	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金		6,219,356		4,078,749	
2.短期借入金		565,000		2,036,674	
3.未払法人税等		793,203		697,742	
4.賞与引当金		172,764		108,689	
5.その他		634,631		652,868	
流動負債合計		8,384,955	37.6	7,574,723	35.6
固定負債					
1.退職給与引当金		-		13,176	
2.退職給付引当金		5,771		-	
3.役員退職慰労引当金		120,099		97,326	
4.その他		1,275		-	
固定負債合計		127,145	0.5	110,502	0.5
負債合計		8,512,101	38.1	7,685,226	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		196,954	0.9	113,604	0.5
(資本の部)					
資本金		4,840,313	21.7	4,840,313	22.7
資本準備金		5,936,081	26.6	5,936,081	27.8
連結剰余金		3,358,513	15.0	2,751,198	12.9
為替換算調整勘定		40,582	0.2	-	-
		14,094,325	63.1	13,527,592	63.4
自己株式	2	477,524	2.1	2,178	0.0
資本合計		13,616,800	61.0	13,525,414	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計		22,325,856	100.0	21,324,245	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	20,690,723	100.0	37,737,765	100.0
売 上 原 価	17,826,741	86.2	33,412,844	88.5
売 上 総 利 益	2,863,981	13.8	4,324,920	11.5
販売費及び一般管理費	1,474,624	7.1	2,211,104	5.9
営 業 利 益	1,389,356	6.7	2,113,816	5.6
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	929		8,871	
2. 投資事業組合収入	219,360		34,257	
3. 有価証券売却益	-		142,548	
4. 投資有価証券売却益	34,834		-	
5. 雑 収 入	7,705	262,829	28,270	213,948
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	5,652		31,324	
2. 新 株 発 行 費	805		37,415	
3. 投資有価証券評価損	-		18,000	
4. 適格退職年金過去勤務費用	-		16,463	
5. 商 品 評 価 損	9,954		-	
6. 固 定 資 産 除 却 損	6,041		-	
7. 為 替 差 損	9,438		-	
8. 雑 損 失	8,817	40,710	14,330	117,532
経 常 利 益	1,611,475	7.8	2,210,231	5.9
特 別 利 益				
1. 貸倒引当金戻入額	114,056		-	
2. 退職給付会計基準変更時差異	26,843		-	
3. 持 分 変 動 益	32,585	173,485	-	-
特 別 損 失				
1. 投資有価証券評価損	157,030		-	
2. 関係会社株式評価損	38,430		-	
3. ゴルフ会員権評価損	18,773	214,234	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	1,570,726	7.6	2,210,231	5.9
法人税、住民税及び事業税	795,036		1,044,657	
法 人 税 等 調 整 額	117,646	677,389	101,918	942,738
少数株主利益又は少数株主損失()	5,308	0.0	15,972	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	888,028	4.3	1,283,465	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	2,751,198		1,553,379	
2. 過年度税効果調整額	-	2,751,198	82,251	1,635,630
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社合併による剰余金減少額	23,427		-	
2. 配 当 金	197,285		115,898	
3. 役 員 賞 与	60,000	280,713	52,000	167,898
中間(当期)純利益		888,028		1,283,465
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,358,513		2,751,198

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,570,726	2,210,231
減 価 償 却 費		39,465	33,048
長期前払費用償却		57,314	109,865
固定資産除却損		6,041	11,214
持 分 変 動 益		32,585	-
貸倒引当金の減少額		112,633	9,137
賞与引当金の増加額		39,386	28,940
退職給与引当金の減少額		13,176	6,588
退職給付引当金の増加額		5,771	-
前払年金費用の増加額		24,514	-
役員退職慰労引当金の増加額		22,773	24,693
受取利息及び受取配当金		1,029	9,286
有価証券売却益		-	142,548
投資有価証券売却益		34,834	-
投資事業組合収入		219,360	34,257
為 替 差 損		8,014	5,047
支 払 利 息		5,652	31,324
新 株 発 行 費		805	37,415
投資有価証券評価損		157,030	18,000
関係会社株式評価損		38,430	-
ゴルフ会員権評価損		18,773	-
売上債権の増加額()又は減少額		2,134,407	2,233,200
たな卸資産の増加額		99,265	5,738
仕入債務の増加額		1,917,159	1,741,553
役員賞与の支払額		60,000	52,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		11,879	36,385
その他流動負債の増加額又は減少額()		51,531	290,539
そ の 他		8,489	1,533
小 計		5,369,431	2,087,035
利息及び配当金の受取額		901	10,438
利 息 の 支 払 額		6,508	34,974
法人税等の支払額		699,696	930,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,664,129	1,132,339

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		101,000	-
有価証券の取得による支出		-	300,545
有価証券の売却による収入		-	513,793
有形固定資産の取得による支出		138,296	26,456
無形固定資産の取得による支出		138,840	-
投資有価証券の取得による支出		205,381	147,000
投資有価証券の売却による収入		89,204	-
関係会社株式の取得による支出		20,000	-
関係会社株式の売却による収入		4,000	-
出資金の分配による収入		154,106	42,446
長期前払費用の取得による支出		57,175	205,597
保証金の支出		71,419	139,621
保証金の返戻による収入		70,185	-
その他		171	6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		212,789	269,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,960,000	5,700,000
長期借入金の返済による支出		170,968	894,164
社債の償還による支出		1,000	-
株式の発行による収入		-	5,801,761
少数株主への株式の発行による収入		35,194	67,805
自己株式の純増加額		475,345	2,178
配当金の支払額		196,864	115,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,768,985	842,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,733	22,623
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,676,620	2,291
現金及び現金同等物の期首残高		1,692,620	1,694,911
連結子会社合併に係る現金及び現金同等物の増加額		37,158	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,406,398	1,692,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションの2社であります。</p> <p>Digital Image, Inc. 及び㈱ビジュアルコミュニケーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイス及び㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱クリスタルデバイスであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p>	<p>有価証券 イ. 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） ロ. その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同 左 ロ. その他 同 左</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法 少額減価償却資産 法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 ロ. その他 法人税法の規定による均等償却</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間連結会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当連結会計年度における引当金要計上額はありません。</p> <p>なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ．平成2年5月25日より、当社は従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、64,683千円であります。</p> <p>ハ．過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ．年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p> <p>ホ．過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額（未取崩残高）の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税金等調整前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は5,797千円減少し、税金等調整前中間純利益は142,681千円減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は165,241千円、時価は822,317千円、評価差額金相当額は381,686千円、繰延税金負債相当額は277,011千円、繰延税金資産相当額は1,039千円及び少数株主持分相当額は581千円であります。</p> <p>このうち、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 262,563千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,536千円
2. ストックオプション付与による自己株式 477,113千円	2. _____
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,193千円	3. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																
<p>当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、下半期に増加する傾向があります。</p> <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給 料</td> <td>244,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,065千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,864千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>438,781千円</td> </tr> </table>	給 料	244,491千円	賞与引当金繰入額	90,065千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,864千円	研究開発費	438,781千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給 料</td> <td>289,972千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,359千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35,424千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>948,830千円</td> </tr> </table>	給 料	289,972千円	賞与引当金繰入額	43,359千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,424千円	研究開発費	948,830千円
給 料	244,491千円																
賞与引当金繰入額	90,065千円																
役員退職慰労引当金繰入額	24,864千円																
研究開発費	438,781千円																
給 料	289,972千円																
賞与引当金繰入額	43,359千円																
役員退職慰労引当金繰入額	35,424千円																
研究開発費	948,830千円																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,406,398千円	現金及び預金勘定 1,693,620千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,406,398千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,692,620千円</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">48,916</td> <td style="text-align: right;">26,629</td> <td style="text-align: right;">22,286</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">22,185</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,566</td> <td style="text-align: right;">48,815</td> <td style="text-align: right;">28,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,733</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	48,916	26,629	22,286	投資その他の資産 (その他)	28,650	22,185	6,464	合計	77,566	48,815	28,750	1年内	28,227	1年超	36,655	合計	64,882	支払リース料	16,171	減価償却費相当額	8,733	支払利息相当額	1,124	未経過リース料		1年内	828	1年超	-	合計	828	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">31,587</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">11,930</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">28,650</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,237</td> <td style="text-align: right;">38,977</td> <td style="text-align: right;">21,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,939</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930	投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259	1年内	23,939	1年超	32,016	合計	55,956	支払リース料	31,819	減価償却費相当額	25,304	支払利息相当額	1,380	未経過リース料		1年内	3,190	1年超	-	合計	3,190
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	48,916	26,629	22,286																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	22,185	6,464																																																																						
合計	77,566	48,815	28,750																																																																						
1年内	28,227																																																																								
1年超	36,655																																																																								
合計	64,882																																																																								
支払リース料	16,171																																																																								
減価償却費相当額	8,733																																																																								
支払利息相当額	1,124																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	828																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	828																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
有形固定資産 (その他)	31,587	19,656	11,930																																																																						
投資その他の資産 (その他)	28,650	19,320	9,329																																																																						
合計	60,237	38,977	21,259																																																																						
1年内	23,939																																																																								
1年超	32,016																																																																								
合計	55,956																																																																								
支払リース料	31,819																																																																								
減価償却費相当額	25,304																																																																								
支払利息相当額	1,380																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	3,190																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	3,190																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しておりません。

(当中間連結会計期間)

有価証券

(平成12年9月30日現在)

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
1. その他有価証券(注)	
非上場株式、債券その他 (店頭売買銘柄を除く)	322,265千円
2. 子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	78,320千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式、債券その他 (店頭売買銘柄を除く)	63,401千円

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	24,069	26,017	1,947
そ の 他	30,300	85,200	54,900
小 計	54,369	111,217	56,847
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合計	54,369	111,217	56,847

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

309,750千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,368,591	3,322,131	20,690,723	-	20,690,723
営業費用	15,632,418	3,260,809	18,893,227	408,138	19,301,366
営業利益	1,736,172	61,322	1,797,495	408,138	1,389,356

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,726,309	3,011,455	37,737,765	-	37,737,765
営業費用	31,768,820	3,085,192	34,854,013	769,935	35,623,949
営業利益	2,957,488	73,736	2,883,752	769,935	2,113,816

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、ゲーム機器信号発生用 L S I、テレビ用マルチ
ウィンドウ制御 L S I、データバックアップメモリ用 L S I、V T R 映像信号処理
用 L S I、テレビ電話用画像フォーマット変換 L S I (C I F コンバータ L S I)

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、
リッチメディアコミュニケーションサーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレ
コーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間
408,138千円、前連結会計年度769,935千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部
門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1
日 至平成12年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメ
ント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1
日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1株当たり純資産額	554.09円	1株当たり純資産額	548.45円
1株当たり中間純利益	36.13円	1株当たり当期純利益	54.61円

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債の新株引受権及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使が完了し、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 進藤 晶 弘 殿

平成11年12月20日

大阪市北区角田町 8 番47号 阪急グランドビル

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社メガチップスの第10期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡茂樹 殿

平成12年12月25日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 (印)
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メガチップスの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金	2	704,799		2,807,317		1,231,087	
受取手形	3	8,908,287		9,617,094		14,334,673	
売掛金		2,653,807		5,880,407		3,269,129	
有価証券		229,596		-		54,369	
たな卸資産		349,513		567,385		437,875	
繰延税金資産		-		109,924		87,364	
その他		41,954		60,269		46,482	
貸倒引当金		75,255		-		114,351	
流動資産合計		12,812,703	91.8	19,042,397	87.1	19,346,631	91.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物		27,779		107,972		76,703	
工具器具備品		19,760		45,020		40,261	
土地		31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計		78,730	0.6	184,183	0.8	148,155	0.7
(2)無形固定資産		47,655	0.3	208,835	1.0	52,205	0.3
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	2	358,365		876,004		585,365	
自己株式		-		477,113		-	
前払年金費用		-		24,514		-	
繰延税金資産		-		181,936		92,715	
その他	2	666,410		874,963		934,429	
貸倒引当金		656		-		656	
投資その他の資産合計		1,024,119	7.3	2,434,533	11.1	1,611,853	7.6
固定資産合計		1,150,505	8.2	2,827,553	12.9	1,812,214	8.6
繰延資産		5	0.0	-	-	4	0.0
資産合計		13,963,214	100.0	21,869,950	100.0	21,158,850	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,616,529		6,138,707		4,079,180	
短期借入金	2,425,000		25,000		1,975,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	342,506		-		61,674	
未払法人税等	332,481		749,595		690,882	
賞与引当金	102,314		117,353		98,397	
その他	267,416		509,666		547,499	
流動負債合計	7,086,247	50.7	7,540,323	34.5	7,452,633	35.2
固定負債						
社債	1,000		-		-	
退職給与引当金	16,471		-		13,176	
役員退職慰労引当金	79,259		115,354		97,326	
固定負債合計	96,731	0.7	115,354	0.5	110,502	0.5
負債合計	7,182,978	51.4	7,655,677	35.0	7,563,136	35.7
(資本の部)						
資本金	1,920,999	13.8	4,840,313	22.1	4,840,313	22.9
資本準備金	3,017,866	21.6	5,936,081	27.2	5,936,081	28.1
利益準備金	39,332	0.3	65,062	0.3	39,332	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	1,049,527		2,036,407		1,041,535	
中間(当期)未処分利益	752,510		1,336,409		1,738,451	
その他の剰余金合計	1,802,037	12.9	3,372,816	15.4	2,779,987	13.1
資本合計	6,780,235	48.6	14,214,273	65.0	13,595,713	64.3
負債資本合計	13,963,214	100.0	21,869,950	100.0	21,158,850	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	1	15,054,068	100.0	19,490,870	100.0	37,599,056	100.0
売 上 原 価		13,457,831	89.4	17,130,233	87.9	33,405,445	88.8
売 上 総 利 益		1,596,236	10.6	2,360,636	12.1	4,193,611	11.2
販売費及び一般管理費		866,671	5.8	1,014,999	5.2	2,024,882	5.4
営 業 利 益		729,564	4.8	1,345,637	6.9	2,168,729	5.8
営 業 外 収 益	2	16,465	0.1	259,325	1.3	205,566	0.5
営 業 外 費 用	3	44,504	0.3	17,152	0.1	114,853	0.3
経 常 利 益		701,525	4.7	1,587,810	8.1	2,259,442	6.0
特 別 利 益	4	47,651	0.3	141,851	0.7	-	-
特 別 損 失	5	-	-	214,234	1.0	-	-
税引前中間(当期)純利益		749,176	5.0	1,515,426	7.8	2,259,442	6.0
法人税、住民税及び事業税		325,318	2.2	751,361	3.9	1,037,715	2.8
法人税等調整額		-	-	111,780	0.6	98,395	0.3
中間(当期)純利益		423,858	2.8	875,845	4.5	1,320,122	3.5
前期繰越利益		328,652		460,564		328,652	
過年度税効果調整額		-		-		81,684	
税効果会計適用に伴う 「のり」等準備金取崩高		-		-		7,991	
中間(当期)未処分利益		752,510		1,336,409		1,738,451	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する固定資産については年間償却見積額の1/2を計上し、当中間会計期間中に取得した固定資産については年間償却見積額の月数按分による金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 年間繰入見積額の1/2に相当する金額を計上することとしておりますが、当期首より従業員退職金制度の一部について適格退職年金制度に移行したことに伴い、新たに定めた会計方針（期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%）により算定される年間繰入見積額はないため、当中間会計期間の退職給与引当金繰入額は発生しておりません。 なお、適格退職年金制度への移行に伴い生じた退職給与引当金繰入超過額は、年間取崩予定額の1/2に相当する金額を取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 内規に基づく年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 法人税、住民税及び事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される当中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
項 目			
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 _____</p> <p>(3) 無形固定資産 _____</p> <p>(4) 長期前払費用 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」（当該分に係る当期末帳簿価額23,707千円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 法人税法の規定による均等償却</p>

期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
項 目			
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。 また、会計基準変更時差異（26,843千円）については、当中間会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上することとしておりますが、当該会計方針に基づく当期における引当金要計上額はありません。 なお、引当金残高は、平成11年4月1日から適格退職年金制度に一部移行したことに伴う退職給与引当金超過額であり、移行時より過去勤務費用の償却年数（3年）にわたり均等に取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ. 平成11年9月30日現在の年金資産残高は、48,318千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金超過額は、年間取崩予定額の1/2(3年で取崩)に相当する金額を取崩しております。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額(未取崩残高)の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>イ. 平成2年5月25日より、従業員の退職金の一部につき退職金共済制度を採用していましたが、平成11年4月1日より従業員退職金制度の一部として、勤続3年以上の従業員が定年退職した場合に支給される退職金の100%について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産残高は、64,683千円であります。</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間は3年であります。</p> <p>ニ. 年金制度移行に伴う退職給与引当金繰入超過額は、3年で取崩しております。</p> <p>ホ. 過去勤務費用の掛金金額と退職給与引当金繰入超過額(未取崩残高)の取崩額は営業外損益の部で両建表示しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税（72,131千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（431千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>（事業税） 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間会計期間 70,436千円）は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>（自社利用ソフトウェア） 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	—————	—————
	—————	<p>（自社利用ソフトウェア） 前期まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(量産準備のために特別に支出した開発費用)</p> <p>量産準備のために特別に支出した開発費用は、投資その他の資産の「その他」に計上し5年均等償却を行っていましたが、当中間会計期間から販売可能有効期間を再見積りした結果3年均等償却によることとするとともに、当該内容のうち、市場販売目的ソフトウェアに該当するものは無形固定資産に計上することとしました。当該償却年数の変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,378千円少なく表示されております。</p> <p>(研究開発費)</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に計上し5年均等償却を行っていた、研究開発費に該当する購入ソフトウェア費用は、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産180,080千円(流動資産87,364千円、投資その他の資産92,715千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は98,395千円、当期末処分利益は188,071千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は3,026千円、税引前中間純利益は29,869千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は8,272千円減少し、税引前中間純利益は145,156千円減少しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は159,966千円、時価は819,518千円、評価差額金相当額は382,540千円及び繰延税金負債相当額は277,011千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)										
1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,199千円 2. 主な外貨建資産及び負債 現金及び預金 201千US\$ (21,531千円) 5,536千NT\$ (18,642千円) 投資有価証券 1,050千US\$ (135,615千円) その他(出資金) 1,000千US\$ (116,450千円)	1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,753千円 2. _____	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,978千円 2. 主な外貨建資産及び負債 現金及び預金 26千US\$ (2,851千円) 517千NT\$ (1,797千円) 投資有価証券 1,050千US\$ (135,615千円) その他(出資金) 1,000千US\$ (116,450千円) その他(長期未収入金) 4,056千NT\$ (13,658千円)										
		なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照 表計上額</th> <th>決算日の為 替相場によ る円換算額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 権</td> <td>4,056 千NT\$</td> <td>13,658 千円</td> <td>14,080 千円</td> <td>益421 千円</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額	債 権	4,056 千NT\$	13,658 千円	14,080 千円	益421 千円
	外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額								
債 権	4,056 千NT\$	13,658 千円	14,080 千円	益421 千円								
3. _____	3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 29,500千円	3. _____										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																		
<p>1. 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>前事業年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">19,162,914</td> </tr> <tr> <td>当中間期の売上高</td> <td style="text-align: right;">15,054,068</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,216,983</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">21,332千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">6,322千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> </tr> </table>	前事業年度の下期の売上高	19,162,914	当中間期の売上高	15,054,068	合 計	34,216,983	受 取 利 息	807千円	有 価 証 券 利 息	1,723	支払利息及び割引料	21,332千円	有 形 固 定 資 産	6,322千円	無 形 固 定 資 産	6,427	<p>当社の売上高(又は営業費用)は、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合収入</td> <td style="text-align: right;">219,360</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">34,834</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">115,008千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,030千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">38,430</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">14,057千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">14,415</td> </tr> </table>	受 取 利 息	240千円	投資事業組合収入	219,360	投資有価証券売却益	34,834	支 払 利 息	2,058千円	貸倒引当金戻入額	115,008千円	投資有価証券評価損	157,030千円	関係会社株式評価損	38,430	有 形 固 定 資 産	14,057千円	無 形 固 定 資 産	14,415	<p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 利 息</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合収入</td> <td style="text-align: right;">34,257</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">142,548</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">31,310千円</td> </tr> <tr> <td>新 株 発 行 費</td> <td style="text-align: right;">35,767</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">14,574</td> </tr> </table>	受 取 利 息	998千円	有 価 証 券 利 息	6,776	投資事業組合収入	34,257	有 価 証 券 売 却 益	142,548	支払利息及び割引料	31,310千円	新 株 発 行 費	35,767	有 形 固 定 資 産	15,825千円	無 形 固 定 資 産	14,574
前事業年度の下期の売上高	19,162,914																																																			
当中間期の売上高	15,054,068																																																			
合 計	34,216,983																																																			
受 取 利 息	807千円																																																			
有 価 証 券 利 息	1,723																																																			
支払利息及び割引料	21,332千円																																																			
有 形 固 定 資 産	6,322千円																																																			
無 形 固 定 資 産	6,427																																																			
受 取 利 息	240千円																																																			
投資事業組合収入	219,360																																																			
投資有価証券売却益	34,834																																																			
支 払 利 息	2,058千円																																																			
貸倒引当金戻入額	115,008千円																																																			
投資有価証券評価損	157,030千円																																																			
関係会社株式評価損	38,430																																																			
有 形 固 定 資 産	14,057千円																																																			
無 形 固 定 資 産	14,415																																																			
受 取 利 息	998千円																																																			
有 価 証 券 利 息	6,776																																																			
投資事業組合収入	34,257																																																			
有 価 証 券 売 却 益	142,548																																																			
支払利息及び割引料	31,310千円																																																			
新 株 発 行 費	35,767																																																			
有 形 固 定 資 産	15,825千円																																																			
無 形 固 定 資 産	14,574																																																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,952</td> <td>42,682</td> <td>20,269</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>16,455</td> <td>12,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,602</td> <td>59,138</td> <td>32,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	62,952	42,682	20,269	長期前払費用	28,650	16,455	12,194	合計	91,602	59,138	32,464	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,126</td> <td>16,546</td> <td>19,579</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>22,185</td> <td>6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,776</td> <td>38,732</td> <td>26,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	36,126	16,546	19,579	長期前払費用	28,650	22,185	6,464	合計	64,776	38,732	26,043	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,587</td> <td>19,656</td> <td>11,930</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>28,650</td> <td>19,320</td> <td>9,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,237</td> <td>38,977</td> <td>21,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	31,587	19,656	11,930	長期前払費用	28,650	19,320	9,329	合計	60,237	38,977	21,259
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	62,952	42,682	20,269																																															
長期前払費用	28,650	16,455	12,194																																															
合計	91,602	59,138	32,464																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	36,126	16,546	19,579																																															
長期前払費用	28,650	22,185	6,464																																															
合計	64,776	38,732	26,043																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	31,587	19,656	11,930																																															
長期前払費用	28,650	19,320	9,329																																															
合計	60,237	38,977	21,259																																															
<p>(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものがありますが、従来の表示科目を継続記載しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	1年以内	22,265千円	1年超	22,847千円	合計	45,112千円	支払リース料	15,518千円	減価償却費相当額	13,693千円	支払利息相当額	815千円	<p>(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものがあります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>	1年以内	26,494千円	1年超	35,293千円	合計	61,788千円	支払リース料	14,979千円	減価償却費相当額	7,785千円	支払利息相当額	1,023千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>	1年以内	23,939千円	1年超	32,016千円	合計	55,956千円	支払リース料	31,819千円	減価償却費相当額	25,304千円	支払利息相当額	1,380千円												
1年以内	22,265千円																																																	
1年超	22,847千円																																																	
合計	45,112千円																																																	
支払リース料	15,518千円																																																	
減価償却費相当額	13,693千円																																																	
支払利息相当額	815千円																																																	
1年以内	26,494千円																																																	
1年超	35,293千円																																																	
合計	61,788千円																																																	
支払リース料	14,979千円																																																	
減価償却費相当額	7,785千円																																																	
支払利息相当額	1,023千円																																																	
1年以内	23,939千円																																																	
1年超	32,016千円																																																	
合計	55,956千円																																																	
支払リース料	31,819千円																																																	
減価償却費相当額	25,304千円																																																	
支払利息相当額	1,380千円																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	3,527	3,527	- [-]
債券	24,069	25,649	1,579
その他	202,000	398,390	196,390
小計	229,596	427,566	197,969 [-]
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	229,596	427,566	197,969 [-]

(注)

前中間会計期間

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

358,365千円

(店頭売買株式を除く。)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 平成11年9月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 11,589,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成11年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成11年10月1日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>2. 平成11年11月17日及び平成11年11月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成11年12月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月20日付で資本金は4,791,399千円、資本準備金は5,888,266千円、発行済株式総数は23,979,680株となっております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 発行新株式の種類 額面普通株式(額面50円)</p> <p>(2) 発行新株式数 800,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき7,176円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき3,588円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 2,870,400千円</p> <p>(6) 申込期間 自 平成11年11月30日 至 平成11年12月2日</p> <p>(7) 払込期日 平成11年12月19日</p> <p>(8) 募集方法 一般募集</p> <p>(9) 配当起算日 平成11年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 子会社への増資、研究開発資金及び運転資金に充当</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付書類	〔事業年度 自 平成11年4月1日 (第10期) 至 平成12年3月31日〕	平成12年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	---	-------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。